

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月12日

**【事業年度】** 第60期(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

**【会社名】** 株式会社セキチュー

**【英訳名】** SEKICHU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関口 忠

**【本店の所在の場所】** 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

**【電話番号】** 027(345)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金田 和宏

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

**【電話番号】** 027(345)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金田 和宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	45,374,416	42,843,879			
経常利益 (千円)	1,161,147	1,148,893			
当期純利益 (千円)	168,993	118,639			
純資産額 (千円)	11,020,902	11,015,364			
総資産額 (千円)	23,501,608	21,851,453			
1株当たり純資産額 (円)	987.96	987.88			
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.15	10.64			
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	50.4			
自己資本利益率 (%)	1.5	1.1			
株価収益率 (倍)	29.4	34.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,591	2,026,699			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,385	168,191			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,144	2,230,685			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	806,955	771,161			
従業員数 (外、平均パート社員数) (名)	630 (495)	603 (438)	( )	( )	( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期より連結財務諸表は作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(千円)	45,374,416	42,843,879	42,317,058	40,196,714	37,448,495
経常利益	(千円)	1,154,127	1,163,944	888,831	487,785	346,477
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	173,432	130,066	351,157	230,268	986,617
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	10,896,389	10,902,753	11,129,872	11,189,565	10,102,434
総資産額	(千円)	23,327,349	21,737,480	21,410,691	20,416,601	18,878,120
1株当たり純資産額	(円)	976.80	977.79	998.33	1,003.96	906.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ( )	10 ( )	15 ( )	10 ( )	10 ( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	15.54	11.66	31.50	20.66	88.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.7	50.2	52.0	54.8	53.5
自己資本利益率	(%)	1.6	1.2	3.2	2.1	9.3
株価収益率	(倍)	28.6	31.0	11.5	21.0	
配当性向	(%)	64.4	85.8	47.6	48.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			484,258	687,233	843,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			721,654	158,813	313,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			1,744	669,052	176,081
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)			535,510	712,504	1,066,589
従業員数 (外、平均パート社員数)	(名)	620 (494)	598 (438)	618 (445)	616 (456)	539 (410)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第58期の1株あたり配当額15円には、子会社との合併記念配当5円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、第60期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第60期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。  
5 第57期までの、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
6 第58期、第59期及び第60期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組、関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を行っております。

ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
539 (410)	39.6	10.6	4,041,292

(注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末と比べ従業員数が77名減少しておりますが、店舗閉鎖に伴う減少であります。

#### (2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合

上部団体名 ゼンセン同盟流通部会

結成年月日 昭和57年5月20日

組合員数 365名(平成23年2月20日)

労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、外需や政府の景気刺激策の効果もあり、企業収益・設備投資に回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感は拭えず、消費支出が持続的に改善するには至っておりません。

当ホームセンター業界におきましては、春先や秋口は天候不順の影響から季節商品が伸び悩んだものの、夏場は猛暑、冬場は厳しい冬型の天候から季節商品が好調となり、天候を要因とした好不調の差が顕著でありました。また、引き続き家計の生活防衛意識は根強く、購買心理・消費行動に節約志向が見られ、販売全体に影響が生じました。

このような環境の中で、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「現場力の強化」をテーマに、お客様第一主義の実践に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、11月に「ホームセンターセキチュー伊勢崎茂呂店」(群馬県伊勢崎市)を新規出店いたしました。また、既存店舗の活性化策として、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター3店舗、カー用品専門店1店舗で実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算ホームセンター1店舗、カー用品専門店4店舗、自転車専門店3店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、住宅エコポイント制度等に関連してリフォーム部門に動きが見られ、植物部門は野菜苗・切り花の取扱い強化から順調に推移いたしました。一方、石材部門や農業資材部門は異常気象の影響を受け低調となりました。売上高は、186億8千2百万円(前期比5.2%減)となりました。

「家庭用品」は、家電品部門で夏の猛暑や厳しい冬型の天候から季節商品を中心に好調に推移いたしました。インテリア・収納部門は競合店の影響や売場の縮小から不調となりました。売上高は、112億6千5百万円(前期比8.6%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品部門や自転車部門で不採算店舗の閉鎖から売上が減少いたしました。一方、飲料部門は猛暑、灯油部門は厳しい冬型の天候から売上が増加いたしました。売上高は、71億5千2百万円(前期比7.7%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は374億4千8百万円(前期比6.8%減)、営業利益は、低価格下での販売競争から売上総利益率が低下したため3千8百万円(同81.7%減)、経常利益は3億4千6百万円(同29.0%減)となりました。当期純損益は、減損損失9億3千6百万円を特別損失に計上しましたことから、当期純損失9億8千6百万円(前期は当期純利益2億3千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ3億5千4百万円増加し、10億6千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ1億5千6百万円(22.7%)増加し8億4千3百万円となりました。これは主に税引前当期純損失が9億4千7百万円(前事業年度は税引前当期純利益3億7千万円)となりましたが、減損損失が9億2千1百万円、貸倒引当金が2億8百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ4億7千2百万円増加(前期は1億5千8百万円の収入)し3億1千3百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が8億4千5百万円(262.4%)増加しましたが、差入保証金の差入による支出が4億9千1百万円、定期預金の預入による支出が3億1千万円、投資有価証券の取得による支出が1億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出が1億9千4百万円(167.1%)それぞれ増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ4億9千2百万円(73.7%)減少し1億7千6百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が6千2百万円(7.8%)増加しましたが、長期借入による収入が5億円(166.7%)増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	13,560,694	50.3	4.2
家庭用品	8,171,350	30.3	11.3
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,221,169	19.4	3.9
その他			
合計	26,953,214	100.0	6.4

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	15,964,933	42.6	8.6	13	1	
埼玉県	13,156,385	35.1	3.3	7		
栃木県	3,355,357	9.0	5.7	5		1
神奈川県	3,206,260	8.6	3.5	1		
合計	35,682,937	95.3	6.0	26	1	1
自転車専門店部門						
埼玉県	107,687	0.3	4.3	1		1
東京都	492,047	1.3	10.7	5		2
合計	599,735	1.6	9.6	6		3
カー用品専門店部門						
群馬県	1,091,391	2.9	20.1	5		3
埼玉県	74,431	0.2	65.0			1
合計	1,165,822	3.1	26.2	5		4
ホームセンター事業合計	37,448,495	100.0	6.8	37	1	8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,682,783	49.9	5.2
家庭用品	11,265,050	30.1	8.6
カー用品・自転車・ レジャー用品	7,152,711	19.1	7.7
その他	347,951	0.9	15.1
ホームセンター事業合計	37,448,495	100.0	6.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 営業力の強化

ホームセンターにおいては、DIY用品を始めとした住関連商品部門の品揃えを引き続き追求し、お客様にとって「便利」で、「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への相談・サービスの充実をさらに進めてまいります。特にリフォーム、植物については、重点部門として対策実施に努めてまいります。

商品面につきましては、各商品部門の関連性を追求し、お客様に満足いただける品揃えと価格提案、売場提案を推進するために、仕入先との取り組み強化と輸入品の拡大に努めてまいります。

カー用品専門店においては、車検・ピットサービスを推進し、安定した収益確保に努めるとともに、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、店舗の効率化を推進するとともに、サイクル事業の情報発信・収集機能の発揮に努めてまいります。

インターネット通販事業につきましては、取扱品目と販路の拡大に取り組んでまいります。

#### (2) 店舗用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、引き続きビルド&スクラップを積極的に進めてまいります。

#### (3) 経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化に取り組むとともに、資産の効率的運用、有利子負債の削減など財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはビルド&スクラップを基本戦略として進めておりますが、店舗の出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等の瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任等による損害賠償責任により費用発生する場合があります。また、消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差し入れを行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国によって一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ15億3千8百万円減少し、188億7千8百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億6千4百万円増加いたしましたが、商品が5億4千3百万円、有形固定資産が減損損失及び減価償却等により9億5百万円減少したこと等によります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ4億5千1百万円減少し、87億7千5百万円となりました。これは主に買掛金が2億8百万円、長期借入金が2億5千万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ10億8千7百万円減少し、101億2百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が当期純損失9億8千6百万円の計上等により10億9千8百万円減少したこと等によります。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当社の当事業年度の経営成績は、売上高374億4千8百万円(前期比6.8%減)、営業利益3千8百万円(同81.7%減)、経常利益3億4千6百万円(同29.0%減)となりました。

これは、春先や秋口の天候不順による季節商品の伸び悩み、家計の生活防衛意識が強く、購買心理・消費行動に節約志向が見られ、販売全体に影響が生じました。また、売上総利益率につきましても、競合他社との価格競争等により低下いたしました。

経費削減等による販売費及び一般管理費の減少がありましたが、営業利益、経常利益も前年を下回る結果となりました。

当期純損益については、減損損失9億3千6百万円の計上や、取引先の民事再生法適用に伴う貸倒引当金繰入額2億8百万円等の特別損失の計上があり当期純損失9億8千6百万円(前期は当期純利益2億3千万円)となりました。

#### 売上高の状況

売上高は、前期と比べ27億4千8百万円(6.8%)減少し374億4千8百万円となりました。主な要因は、不採算店舗の閉鎖や、競合他社との集客競争の激化、天候不順による季節商品の伸び悩み等により前年を下回る結果となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、売上高の減少に伴い前期と比べ16億9千4百万円(5.8%)減少し276億1千7百万円と

なりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ8億8千万円(8.3%)減少し97億9千1百万円となりました。主な要因は、店舗閉鎖に伴う地代家賃の減少、従業員の減少による人件費の減少、水道光熱費の削減や衛生管理料の減少等があったためであります。

#### 営業外損益の状況

営業外収益は、前期と比べ1千7百万円(2.4%)増加し7億4千6百万円となりました。主な要因は、閉鎖店舗の転貸による受取賃貸料の増加等によるものであります。

営業外費用は、前期と比べ1千4百万円(3.2%)減少し、4億3千8百万円となりました。主な要因は、支払利息の減少及び賃貸収入原価の減少によるものであります。

#### 特別損益の状況

特別利益は、前期と比べ1千3百万円増加し1千4百万円となりました。これは、閉鎖店舗の建物等の売却による固定資産売却益の計上によるものであります。

特別損失は、前期と比べ11億8千9百万円増加し13億7百万円となりました。主な要因は、減損損失9億3千6百万円、貸倒引当金繰入額2億8百万円の計上によるものであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圏内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

#### (5) 戦略的現状と見通し

去る3月11日の東北地方太平洋沖地震による被災が甚大であり、福島第一原子力発電所の事故、電力使用制限による経済活動への影響も現段階では予測困難であります。原発事故の一日も早い解決と震災復興策による先行き懸念の払拭が、大きく期待されるところであります。なお、この地震により当社においても商品の毀損や一部建物に損傷を受けましたが、その直接的な損失は軽微であります。

予断を許さない厳しい経営環境にありますが、当社はおお客様の信頼に応える店づくりの実現と企業体質の強化を図り、確実な業績の回復に努めてまいります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
自己資本比率 (%)	52.0	54.8	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	23.7	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	24.7	40.4

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)
- 2 各指標は、平成20年2月期は連結ベースの財務数値により、平成21年2月期及び平成22年2月期は単体ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要について

来期の当社の資金需要については、新規出店をホームセンターで1店舗計画しております。設備投資資金は、自己資金及び借入金により賄う予定であります。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、新店の設備資金として長期借入金で8億円調達しましたが、長期借入金の返済を8億6千3百万円行いました。また、資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額6億9千1百万円であります。主なものは、ホームセンター新規出店に伴う投資額5億6千万円であります。設備の除却につきましては、総額1千7百万円であります。主なものは、店舗閉鎖に伴う建物等の除却であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他26店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販売 設備	1,991,529	14,063	912,897 (8,393.1)	95,598	4,248,192	7,262,276	402 (378)	2,507,932
オートウェイ 高崎店他6店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	142,228	4,418	260,614 (9,636.6)	3,327	26,043	436,633	40 (13)	73,520
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	387,577	21,049	1,008,410 (27,662.5)	106,041	313,929	1,837,008	83 (13)	249,826

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。  
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に賃貸中の資産が950,432千円含まれております。  
5 従業員数には、パート社員数を( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額				
HC東松山高坂店 (埼玉県東松山市)	ホーム センター	店舗 新設	960	226	自己資金及び 借入金	平成23年 1月	平成23年 8月	7,342.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集

発行価額 2,890 円

資本組入額 1,445 円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	4	46	1		607	662	
所有株式数 (単元)		738	8	2,056	317		8,010	11,129	43,300
所有株式数 の割合(%)		6.63	0.07	18.48	2.85		71.97	100.00	

(注) 自己株式29,901株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に901株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 口 忠	群馬県高崎市	4,506	40.33
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	1,019	9.12
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	800	7.16
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
関 口 礼 子	群馬県高崎市	557	4.98
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町197	397	3.55
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	343	3.07
プロスペクト ジャパン ファ ンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	317	2.83
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2 - 19 - 4	233	2.08
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	202	1.81
計		8,947	80.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,100,000	11,100	
単元未満株式	普通株式 43,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,100	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	29,000		29,000	0.26
計		29,000		29,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,077	1,227
当期間における取得自己株式	196	70

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	29,901		30,097	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当として1株につき10円としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床・改装、システム投資等に効果的に充て、売上・利益の拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年5月11日 定時株主総会	111,423	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	570	456	409	445	426
最低(円)	355	350	320	331	374

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日合併により株式会社大阪証券取引所となりました。

3 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	409	410	408	400	390	390
最低(円)	392	393	392	380	374	374

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 口 忠	昭和17年5月9日生	昭和37年4月 関口木材株式会社入社(現当社) 専務取締役就任 昭和52年7月 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年12月 アトム総業株式会社設立 代表取締役社長就任 昭和63年2月 株式会社グリーンナンバー・ワ ン設立 代表取締役社長就任	(注)3	4,506
代表取締役 常務		関 口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 当社入社 平成14年7月 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年11月 HC店舗運営統括部長兼専門店統 括部長 平成19年5月 取締役HC店舗運営統括部長兼專 門店統括部長 平成20年3月 取締役商品統括部長 平成20年8月 代表取締役常務商品統括部長 平成21年3月 代表取締役常務(現任)	(注)3	141
取締役		吉 田 清 彦	昭和31年10月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年12月 経営情報統括部長 平成16年5月 取締役経営情報統括部長 平成19年5月 取締役営業推進統括部長 平成20年3月 取締役管理統括部長 平成20年7月 アトム総業株式会社 取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役		藤 井 康 平	昭和17年8月22日生	平成8年1月 三国コカ・コーラボトリング株 式会社 取締役経理部長 平成11年3月 同 監査役 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		茂木利夫	昭和24年10月29日生	平成15年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年5月	大胡警察署長 渋川警察署長 太田警察署長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		原口博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成23年5月 平成23年5月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(新任)	(注)4		
監査役		小松原卓	昭和23年5月8日生	平成14年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	株式会社群馬銀行事務部部长 同行退職 群馬土地株式会社専務取締役 群馬中央倉庫株式会社代表取締役 群馬ビジネスサービス株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(新任)	(注)4		
計								4,668

- (注) 1 取締役藤井康平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木利夫、原口博及び小松原卓の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役常務関口忠弘は、代表取締役社長関口忠の長男であります。
- 6 当社では、将来取締役となり得る人材に対し責任の機会を与え、高い意思決定能力の養成と資質の向上を目指すとともに、社内の活性化を図るため執行役員制度を採用しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役会(4名、うち社外取締役1名)、監査役会(社外監査役3名)及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

##### (取締役会)

取締役会は、取締役4名(うち1名は社外取締役)で構成され、少人数で機動性を重視した体制をとっております。定例取締役会は、原則月1回開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督等をしております。

##### (監査役会)

監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監査機能の強化に努めております。

##### (内部監査室)

内部監査室は、社長直轄組織であり、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則隔週)「承認会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

「経営会議」は、議題に応じメンバーを招集のうえ、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、業務執行の意思統一を行っております。

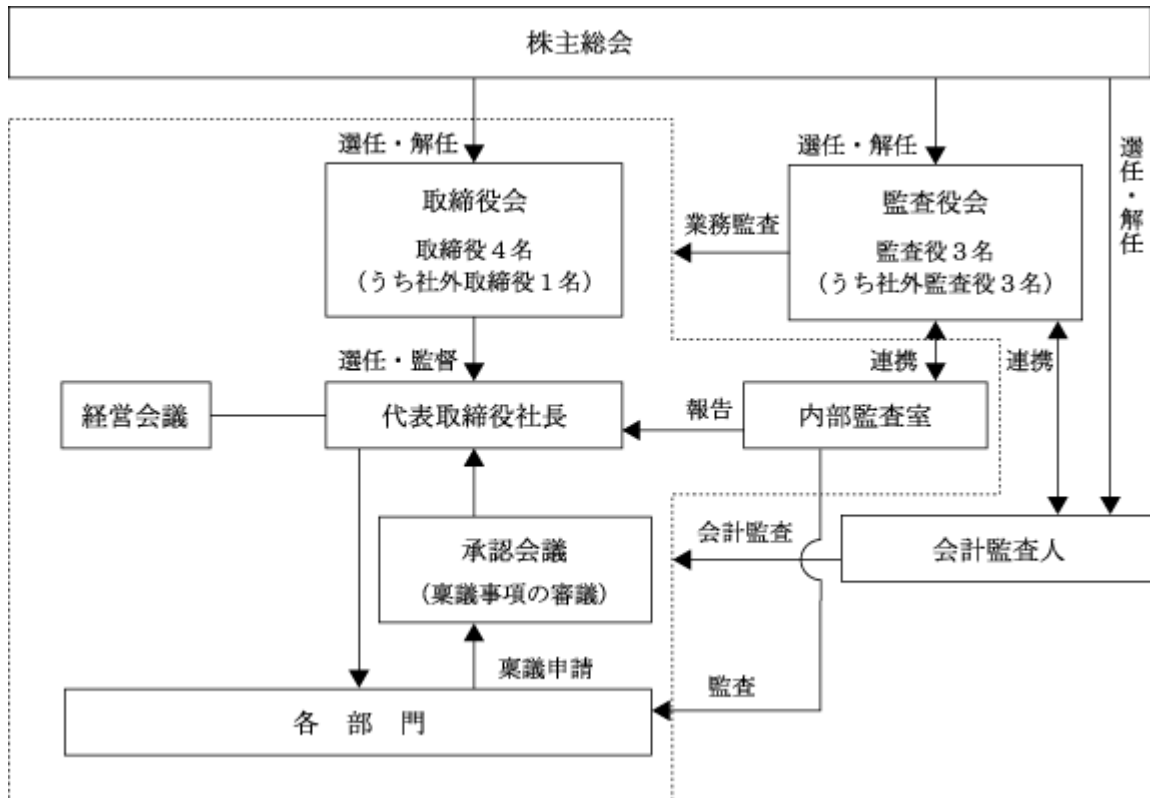
「承認会議」は、取締役、常勤監査役出席のもとに開催し、稟議・承認事項の社内意思決定の迅速化を図っております。

##### ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。



< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



## 八 内部統制システムの整備の状況(平成18年5月17日内部統制システムに関する基本方針として制定)

### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規定を整備し、法令及び定款・社内規定を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図ってまいります。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実を図っております。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備いたしております。また、コンプライアンス体制を推進するために、内部通報制度を構築し、通報窓口を社内及び社外に設置して匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証いたしております。

### b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中には閲覧可能な状態を維持することといたします。

### c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保してまいります。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行うことといたします。

### d 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、監査役から求められた場合は監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保いたします。

### e 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めることといたしております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

### f その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図ってまいります。

### g 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処することといたします。

#### h 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないことといたします。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除いたします。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集して、不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務人事部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することといたします。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったリスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合は、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整えることといたします。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室(3名体制)において、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規定類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実に努めております。

## 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役藤井康平氏は、経理及び経営に関する専門的な知識・経験を有しており、社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

3名の社外監査役について、茂木利夫氏は、警察行政の豊富な経験と実績から、リスクマネジメント及び組織管理等幅広い知見を有しております。原口博氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小松原卓氏は、金融機関における経験と知識、企業経営者としての実務経験を有しております。3氏の経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 藤井康平 株

(社外監査役) 茂木利夫 10,000株 原口博 株 小松原卓 株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、平成18年5月17日開催の第55回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役藤井康平氏及び社外監査役茂木利夫、原口博、小松原卓の3氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,555	124,555				3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,125	1,625			3,500	1
社外役員	12,675	12,675				4

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。  
2 上記基本報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額30,225千円が含まれております。  
3 取締役の報酬限度額は、平成7年5月18日開催の第44回定時株主総会において、年額180,000千円以内（使用人給与相当額を除く）と決議されております。  
4 監査役の報酬限度額は、平成4年5月18日開催の第41回定時株主総会において、年額12,000千円以内と決議されております。

### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会において、会社業績及び個々役員の業績への貢献度を勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 304,631千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	201,700	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	110,638	57,753	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	28,458	同業他社の情報収集
第一生命保険(株)	30	4,641	取引関係の維持、強化
すてきナイスグループ(株)	21,000	3,843	取引関係の維持、強化
(株)ミツバ	3,100	2,253	群馬県内企業の情報収集
DCMホールディングス(株)	3,740	1,959	同業他社の情報収集
大正製薬(株)	1,000	1,858	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	771	群馬県内企業の情報収集
大建工業(株)	1,000	267	取引関係の維持、強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、つぎのとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 松田 道春	4年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 神代 勲	1年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 鎌田 竜彦	2年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名であります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

## 八 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士より提示される監査計画の内容に基づき、必要時間数等を協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内マニュアルの策定、更新に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712,504	1,376,950
売掛金	384,904	409,754
商品	5,959,224	5,415,585
貯蔵品	16,492	22,523
前払費用	198,141	196,285
繰延税金資産	87,250	74,917
未収入金	921,033	137,739
その他	19,472	18,143
流動資産合計	8,299,024	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,609,933	6,836,855
減価償却累計額	4,542,226	4,591,671
建物(純額)	1 3,067,706	1 2,245,183
構築物	1,972,661	1,871,580
減価償却累計額	1,543,234	1,584,046
構築物(純額)	429,426	287,533
機械及び装置	74,286	72,212
減価償却累計額	59,049	60,319
機械及び装置(純額)	15,236	11,892
車両運搬具	211,396	221,206
減価償却累計額	181,499	193,491
車両運搬具(純額)	29,896	27,715
工具、器具及び備品	863,526	853,494
減価償却累計額	607,662	648,249
工具、器具及び備品(純額)	255,863	205,245
土地	1 2,181,923	1 2,181,923
建設仮勘定	-	115,455
有形固定資産合計	5,980,054	5,074,949
無形固定資産		
借地権	393,094	263,494
商標権	1,871	900
ソフトウェア	48,679	28,218
電話加入権	6,471	5,996
施設利用権	934	799
無形固定資産合計	451,051	299,409

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 77,048	1 304,631
出資金	2,430	470
長期貸付金	6,976	-
長期前払費用	663,062	624,270
前払年金費用	22,163	-
差入保証金	4,598,126	4,622,561
店舗賃借仮勘定	12,378	163,001
繰延税金資産	174,378	202,353
その他	168,490	181,323
貸倒引当金	38,582	246,750
投資その他の資産合計	5,686,471	5,851,860
<b>固定資産合計</b>	<b>12,117,577</b>	<b>11,226,219</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,416,601</b>	<b>18,878,120</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 5,587,008	1 5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	1 802,636	1 989,626
未払金	522,619	484,212
未払費用	132,689	119,972
未払法人税等	61,600	-
未払消費税等	74,450	47,972
前受金	21,040	31,330
預り金	45,546	33,696
賞与引当金	91,999	58,025
その他	20,905	21,687
流動負債合計	7,360,495	7,164,962
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 827,399	1 577,213
受入保証金	439,362	424,364
役員退職慰労引当金	515,178	541,903
賃借契約損失引当金	42,316	35,164
その他	42,285	32,078
固定負債合計	1,866,540	1,610,723
<b>負債合計</b>	<b>9,227,036</b>	<b>8,775,686</b>

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,921,525	2,921,525
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	272,952	272,952
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	1,017,883	80,188
利益剰余金合計	4,727,835	3,629,763
自己株式	11,691	12,919
株主資本合計	11,196,019	10,096,720
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,454	5,714
評価・換算差額等合計	6,454	5,714
純資産合計	11,189,565	10,102,434
負債純資産合計	20,416,601	18,878,120

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	40,196,714	37,448,495
売上原価		
商品期首たな卸高	6,336,633	5,959,224
当期商品仕入高	28,794,059	26,953,214
合計	35,130,693	32,912,438
商品期末たな卸高	<sub>1</sub> 5,959,224	<sub>1</sub> 5,415,585
その他の原価	140,767	120,877
売上原価合計	29,312,236	27,617,731
売上総利益	10,884,478	9,830,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	694,596	656,451
給料及び手当	3,545,681	3,217,440
福利厚生費	501,224	454,432
貸倒引当金繰入額	21	-
賞与引当金繰入額	91,999	58,025
退職給付費用	95,045	128,462
役員退職慰労引当金繰入額	30,090	30,225
賃借料	3,175,027	2,921,885
水道光熱費	522,482	513,900
減価償却費	446,133	398,541
その他	1,570,204	1,412,633
販売費及び一般管理費合計	10,672,506	9,791,999
営業利益	211,972	38,764
営業外収益		
受取利息	73,821	63,527
受取配当金	1,451	1,506
受取賃貸料	515,719	522,275
受取手数料	120,794	110,051
雑収入	16,925	48,930
営業外収益合計	728,712	746,291
営業外費用		
支払利息	36,093	26,931
賃貸収入原価	415,197	405,781
雑損失	1,608	5,866
営業外費用合計	452,899	438,579
経常利益	487,785	346,477

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,122	2 14,141
特別利益合計	1,122	14,141
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 23
固定資産除却損	4 14,588	4 18,705
減損損失	5 14,156	5 936,058
賃貸借契約解約損	43,771	144,309
貸倒引当金繰入額	-	208,766
賃借契約損失引当金繰入額	45,892	-
特別損失合計	118,407	1,307,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	370,500	947,244
法人税、住民税及び事業税	115,483	63,276
法人税等調整額	24,748	23,903
法人税等合計	140,232	39,372
当期純利益又は当期純損失( )	230,268	986,617

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,921,525	2,921,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,558,349	3,558,349
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,952	272,952
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,437,000	3,437,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	954,842	1,017,883
当期変動額		
剰余金の配当	167,226	111,454
当期純利益又は当期純損失( )	230,268	986,617
当期変動額合計	63,041	1,098,072
当期末残高	1,017,883	80,188
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,543	11,691
当期変動額		
自己株式の取得	1,147	1,227
当期変動額合計	1,147	1,227
当期末残高	11,691	12,919

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,134,126	11,196,019
当期変動額		
剰余金の配当	167,226	111,454
当期純利益又は当期純損失( )	230,268	986,617
自己株式の取得	1,147	1,227
当期変動額合計	61,893	1,099,299
当期末残高	11,196,019	10,096,720
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,253	6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200	12,168
当期変動額合計	2,200	12,168
当期末残高	6,454	5,714
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,253	6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200	12,168
当期変動額合計	2,200	12,168
当期末残高	6,454	5,714
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,129,872	11,189,565
当期変動額		
剰余金の配当	167,226	111,454
当期純利益又は当期純損失( )	230,268	986,617
自己株式の取得	1,147	1,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200	12,168
当期変動額合計	59,693	1,087,131
当期末残高	11,189,565	10,102,434



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	370,500	947,244
減価償却費	469,083	418,978
減損損失	14,156	936,058
長期前払費用償却額	3,295	2,801
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	208,167
賞与引当金の増減額( は減少)	35,350	33,974
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,090	26,725
賃借契約損失引当金の増減額( は減少)	42,316	7,152
受取利息及び受取配当金	75,273	65,033
支払利息	36,093	26,931
固定資産売却損益( は益)	1,122	14,118
固定資産除却損	14,588	17,086
賃貸借契約解約損	43,771	124,337
売上債権の増減額( は増加)	31,016	24,850
たな卸資産の増減額( は増加)	383,048	537,607
仕入債務の増減額( は減少)	340,791	208,569
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	13,500	15,330
未払消費税等の増減額( は減少)	74,450	26,478
前払年金費用の増減額( は増加)	278	22,163
その他の資産の増減額( は増加)	75,521	39,453
その他の負債の増減額( は減少)	133,758	61,488
小計	952,843	956,073
利息及び配当金の受取額	20,119	18,343
利息の支払額	27,845	20,862
法人税等の支払額	257,883	110,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,233	843,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	310,360
有形固定資産の取得による支出	116,552	311,269
固定資産の取得による支出	31,138	13,023
有形固定資産の売却による収入	4,432	14,615
投資有価証券の取得による支出	4,107	202,952
差入保証金の回収による収入	322,081	1,167,327
差入保証金の差入による支出	198	491,365
店舗賃借仮勘定の差入による支出	-	162,734
預り保証金の返還による支出	37,134	32,536
預り保証金の受入による収入	5,250	12,600
その他	16,181	16,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,813	313,191

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	800,805	863,196
自己株式の取得による支出	1,147	1,227
配当金の支払額	167,099	111,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,052	176,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,994	354,084
現金及び現金同等物の期首残高	535,510	712,504
現金及び現金同等物の期末残高	712,504	1,066,589

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。 商品.....売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品 については、移動平均法に よる原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。 商品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物 10～34年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用)につい ては、社内における 利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) .....同左</p> <p>建物以外.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....同左  長期前払費用.....同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用22,163千円を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左  賞与引当金.....同左  退職給付引当金  (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成22年 7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出 に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を 計上しております。 賃借契約損失引当金 ……閉店店舗等に係る不動 産の賃借契約について 予想される損失の発生 に備えるため、将来負 担すると見込まれる支 払賃料等の金額を見積 もり計上してしま います。	役員退職慰労引当金 ……同左  賃借契約損失引当金 ……同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																
1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。	1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>141,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>857,766</td> </tr> </table>	建物	141,923千円	土地	714,303	投資有価証券	1,540	計	857,766	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>131,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>847,559</td> </tr> </table>	建物	131,397千円	土地	714,303	投資有価証券	1,858	計	847,559
建物	141,923千円																
土地	714,303																
投資有価証券	1,540																
計	857,766																
建物	131,397千円																
土地	714,303																
投資有価証券	1,858																
計	847,559																
上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。	上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>667,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667,703</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	667,500千円	買掛金	203	計	667,703	<table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>789,940千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790,199</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	789,940千円	買掛金	259	計	790,199				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	667,500千円																
買掛金	203																
計	667,703																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	789,940千円																
買掛金	259																
計	790,199																
2 保証債務等	2 保証債務等																
<table border="0"> <tr> <td>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td>620,423千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円	<table border="0"> <tr> <td>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td>494,728千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	494,728千円												
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円																
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	494,728千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																												
1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、2,935千円が商品評価損として売上原価に含まれています。	1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、12,111千円が商品評価損として売上原価に含まれています。																												
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122</td> </tr> </table>	土地	1,088千円	車両運搬具	33	計	1,122	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,492</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,141</td> </tr> </table>	建物	10,298千円	機械及び装置	3,492	車両運搬具	311	工具、器具及び備品	38	計	14,141												
土地	1,088千円																												
車両運搬具	33																												
計	1,122																												
建物	10,298千円																												
機械及び装置	3,492																												
車両運搬具	311																												
工具、器具及び備品	38																												
計	14,141																												
	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																												
	<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	23千円																										
車両運搬具	23千円																												
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,892千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,238</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,588</td> </tr> </table>	建物	6,892千円	構築物	477	機械及び装置	141	車両運搬具	178	工具、器具及び備品	5,238	固定資産取壊費用	1,659	計	14,588	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,659千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,705</td> </tr> </table>	建物	10,659千円	構築物	1,438	機械及び装置	13	車両運搬具	85	工具、器具及び備品	4,890	固定資産取壊費用	1,619	計	18,705
建物	6,892千円																												
構築物	477																												
機械及び装置	141																												
車両運搬具	178																												
工具、器具及び備品	5,238																												
固定資産取壊費用	1,659																												
計	14,588																												
建物	10,659千円																												
構築物	1,438																												
機械及び装置	13																												
車両運搬具	85																												
工具、器具及び備品	4,890																												
固定資産取壊費用	1,619																												
計	18,705																												

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																			
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">群馬県 2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,156千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗	東京都 1店舗	種類	減損損失	建物	11,643千円	その他有形固定資産	2,434	無形固定資産	79	合計	14,156	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">群馬県 2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(936,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">936,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗	栃木県 1店舗	埼玉県 1店舗	種類	減損損失	建物	690,816千円	その他有形固定資産	114,184	無形固定資産	131,058	合計	936,058
用途	種類	場所																																		
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗																																		
		東京都 1店舗																																		
種類	減損損失																																			
建物	11,643千円																																			
その他有形固定資産	2,434																																			
無形固定資産	79																																			
合計	14,156																																			
用途	種類	場所																																		
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗																																		
		栃木県 1店舗																																		
		埼玉県 1店舗																																		
種類	減損損失																																			
建物	690,816千円																																			
その他有形固定資産	114,184																																			
無形固定資産	131,058																																			
合計	936,058																																			



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,845	2,979		26,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,979 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月13日 定時株主総会	普通株式	167,226	15	平成21年 2月20日	平成21年 5月14日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,454	10	平成22年 2月20日	平成22年 5月13日

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,824	3,077		29,901

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,077株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 定時株主総会	普通株式	111,454	10	平成22年 2月20日	平成22年 5月13日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,423	10	平成23年 2月20日	平成23年 5月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">712,504千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	712,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	712,504千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,376,950千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,589千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,376,950千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,360	現金及び現金同等物	1,066,589千円
現金及び預金勘定	712,504千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	712,504千円												
現金及び預金勘定	1,376,950千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,360												
現金及び現金同等物	1,066,589千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)					当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				
リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	6,300	5,400		899	工具、器具及 び備品	66,300	48,689	15,155	2,455
工具、器具及 び備品	103,853	70,114	24,587	9,151					
合計	110,153	75,514	24,587	10,051					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				11,529千円	1年以内				3,313千円
1年超				3,313	1年超				
合計				14,843	合計				3,313
リース資産減損勘定期末残高 5,980千円					リース資産減損勘定期末残高 1,045千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				15,224千円	支払リース料				11,693千円
リース資産減損勘定取崩額				6,553千円	リース資産減損勘定取崩額				4,934千円
減価償却費相当額				9,681千円	減価償却費相当額				5,909千円
支払利息相当額				422千円	支払利息相当額				164千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。					1. ファイナンス・リース取引 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
1年以内				415,373千円	1年以内				394,920千円
1年超				5,623,168	1年超				4,984,110
合計				6,038,542	合計				5,379,030
(貸主側) 未経過リース料					(貸主側) 未経過リース料				
1年以内				3,984千円	1年以内				3,840千円
1年超				10,956	1年超				6,720
合計				14,940	合計				10,560

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,376,950	1,376,950	
(2) 売掛金	409,754	409,754	
(3) 投資有価証券	304,631	304,631	
(4) 差入保証金	4,622,561		
貸倒引当金( )	212,113		
	4,410,447	4,174,100	236,347
資産計	6,501,784	6,265,437	236,347
(1) 買掛金	5,378,439	5,378,439	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	989,626	992,135	2,509
(3) 未払金	484,212	484,212	
(4) 長期借入金	577,213	573,027	4,185
負債計	7,429,490	7,427,814	1,675

( ) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

### 負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,376,950			
売掛金	409,754			
差入保証金	467,054	1,110,602	1,317,610	1,727,293
合計	2,253,759	1,110,602	1,317,610	1,727,293

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,023	157,190	60,000	55,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	2,970	1,225
小計	1,745	2,970	1,225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,939	73,878	12,061
小計	85,939	73,878	12,061
合計	87,685	76,848	10,836

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成22年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

当事業年度(平成23年2月20日)

1 その他有価証券(平成23年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,825	226,282	14,542
小計	240,825	226,282	14,542
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,806	68,755	4,948
小計	63,806	68,755	4,948
合計	304,631	295,037	9,593

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成22年2月20日)	(平成23年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 37,204千円	賞与引当金 23,465千円
商品評価損 44,994	商品評価損 50,466
長期前受家賃(短期) 2,131	長期前受家賃(短期) 2,131
未払事業税 11,282	未払事業税 5,411
その他 24,145	その他 25,320
119,759	106,795
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 206,973千円	役員退職慰労引当金 219,145千円
賃借契約損失引当金 17,112	賃借契約損失引当金 14,220
差入保証金評価替に伴う計上分 133,340	差入保証金評価替に伴う計上分 141,100
長期前受家賃(長期) 14,681	長期前受家賃(長期) 12,549
減損損失累計額 333,032	減損損失累計額 663,610
その他有価証券評価差額金 4,382	その他 65,829
23,251	1,116,456
その他 732,773	評価性引当額 684,296
312,525	432,160
評価性引当額 420,248	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	長期前払家賃(短期) 30,037千円
長期前払家賃(短期) 30,965千円	その他 1,840
その他 1,542	31,878
32,508	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	受入保証金評価替に伴う計上分 6,769千円
受入保証金評価替に伴う計上分 8,766千円	長期前払家賃(長期) 219,157
長期前払家賃(長期) 228,140	その他有価証券評価差額金 3,879
前払年金費用 8,962	229,806
245,870	繰延税金資産の純額 277,270
繰延税金資産の純額 261,629	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 11.6%	住民税均等割 4.6%
評価性引当額の増加 3.2%	評価性引当額の増加 39.3%
納税充当金の取崩額 18.8%	その他 0.7%
その他 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.2%
37.8%	

(退職給付関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,710,091千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	47,964,566千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円
差引額	3,996,216千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務5,411,811千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,799千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,194,837千円
年金資産	1,010,304千円
未認識数理計算上の差異	206,696千円
前払年金費用	22,163千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	62,105千円
利息費用	21,989千円
期待運用収益	22,744千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,495千円
小計	94,845千円
総合型厚生年金基金掛金	107,317千円
合計	202,164千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(平成23年2月20日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年7月1日より確定拠出年金制度に移行しております。また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,666,185千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	53,323,711千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円
差引額	7,395,202千円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

5.0%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務4,943,334千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,178千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

#### 2 退職給付債務に関する事項

当社は、平成22年7月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、その影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,235,024千円
年金資産の減少	1,046,186千円
未認識数理計算上の差異の減少	188,837千円
前払年金費用の減少	千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,046,186千円であり、全額移換済みであります。

#### 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	30,230千円
利息費用	9,956千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,858千円
確定拠出年金掛金	50,657千円
割増退職金	19,759千円
小計	128,462千円
総合型厚生年金基金掛金	96,155千円
合計	224,617千円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成23年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は34,188千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
623,355	5,147	628,502	1,148,870

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、営業店舗から賃貸用店舗への転用 14,306千円であります。

減少は、減価償却による減少 9,159千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	60,355		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接40.4	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,982		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接40.4	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,387		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	27,454		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,003円96銭	1株当たり純資産額	906円67銭
1株当たり当期純利益金額	20円66銭	1株当たり当期純損失金額	88円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年2月20日)	当事業年度末 (平成23年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,189,565	10,102,434
普通株式に係る純資産額(千円)	11,189,565	10,102,434
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	26,824	29,901
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,145,476	11,142,399

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	230,268	986,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	230,268	986,617
普通株式の期中平均株式数(株)	11,146,503	11,143,693



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(取引先会社の民事再生手続き開始の申立について)</p> <p>当社取引先である株式会社コマースナル・アールイーは、平成22年 5月 6日付けで東京地方裁判所に対し、民事再生手続き開始の申立を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>当社は、同社より店舗建物を賃借しており、店舗賃貸借契約に基づく差入保証金返還請求権を有しております。</p> <p>なお、当社の平成22年 5月 6日現在における差入保証金の未償還残高は218百万円であります。</p> <p>上記債権について、回収不能又は遅延が発生する可能性があります。現在のところ財務諸表に与える影響は明らかになっておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	アークランドサカモト(株)	200,100	201,700
		(株)群馬銀行	110,638	57,753
		(株)エンチャー	51,000	28,458
		第一生命保険(株)	30	4,641
		すてきナイスグループ(株)	21,000	3,843
		(株)ミツバ	3,100	2,253
		D C Mホールディングス(株)	3,740	1,959
		大正製薬(株)	1,000	1,858
		群栄化学工業(株)	3,000	771
		大建工業(株)	1,000	267
	その他(10銘柄)	910	1,126	
計		395,518	304,631	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,609,933	104,447	877,525 (690,816)	6,836,855	4,591,671	225,494	2,245,183
構築物	1,972,661	15,134	116,216 (90,076)	1,871,580	1,584,046	65,513	287,533
機械及び装置	74,286	1,758	3,833 (1,520)	72,212	60,319	3,206	11,892
車両運搬具	211,396	14,790	4,980 (456)	221,206	193,491	16,386	27,715
工具、器具 及び備品	863,526	59,316	69,348 (22,131)	853,494	648,249	82,772	205,245
土地	2,181,923			2,181,923			2,181,923
建設仮勘定		215,716	100,261	115,455			115,455
有形固定資産計	12,913,727	411,164	1,172,165 (805,000)	12,152,726	7,077,777	393,372	5,074,949
無形固定資産							
借地権	393,094		129,600 (129,600)	263,494			263,494
商標権	10,840			10,840	9,939	970	900
ソフトウェア	132,547	5,022	982 (982)	136,586	108,368	24,500	28,218
電話加入権	6,471		475 (475)	5,996			5,996
施設利用権	2,967		380	2,587	1,787	134	799
無形固定資産計	545,921	5,022	131,438 (131,058)	419,505	120,095	25,606	299,409
長期前払費用	678,246	75,570	114,975	638,841	14,571	2,801	624,270

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC狭山北入曾店	45,000千円
	HC高崎店	32,198
工具、器具及び備品	HC伊勢崎茂呂店	38,068
建設仮勘定	HC東松山高坂店	86,121

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC越戸店	64,817千円
	AW笠懸店	57,018

3 当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	802,636	989,626	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	827,399	577,213	0.66	平成24年2月27日～ 平成28年1月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,630,035	1,566,839		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,023	157,190	60,000	55,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,582	213,031		4,864	246,750
賞与引当金	91,999	58,025	91,999		58,025
役員退職慰労引当金	515,178	30,225	3,500		541,903
賃借契約損失引当金	42,316		7,152		35,164

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	336,313
預金	
当座預金	3,869
普通預金	726,405
定期預金	310,360
小計	1,040,636
合計	1,376,950

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	129,948
(株)群銀カード	64,893
(株)セディナ	40,188
ユーシーカード(株)	37,908
(株)クレディセゾン	27,311
その他	109,503
合計	409,754

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
384,904	5,740,397	5,715,547	409,754	93.3	25.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
DIY用品	2,968,854
家庭用品	1,454,639
カー用品・自転車・レジャー用品	992,091
合計	5,415,585

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 DIY用品 .....木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品
- 2 家庭用品.....日用品・インテリア・収納用品・家電品
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	22,523
合計	22,523

5) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	1,192,829
ハニーファイバー(株)	1,005,171
大和リース(株)	705,189
東京築地青果(株)	317,236
横浜都市みらい	243,884
その他	1,158,250
合計	4,622,561

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェムコ高崎	293,835
ジャベル(株)	266,679
アイリスオーヤマ(株)	180,974
グローカルペットケア(株)	171,810
(株)パルタック	147,934
その他	4,317,205
合計	5,378,439

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高 (千円)	9,538,905	9,614,452	8,665,025	9,630,113
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	47,307	105,461	151,737	853,661
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	40,949	46,018	104,851	886,835
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.67	4.13	9.41	79.59

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第60期 第1四半期 第60期 第2四半期 第60期 第3四半期	自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日 自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日 自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日	平成22年7月2日 関東財務局長に提出。 平成22年10月1日 関東財務局長に提出。 平成22年12月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月 7日

株式会社 セキチュー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の店舗建物の賃借先が平成22年5月6日に民事再生手続開始の申立を行い、受理された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキチューが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月6日

株式会社 セキチュー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキチューが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。